平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 23 年３月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 23 年３月期　第３四半期決算短信

発表日　平成 23 年２月 10 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

【訂正後】

平成 23 年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年２月10日

上 場 会 社 名	戸田建設株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	1860	URL	http://www.toda.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井上　舜三	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員総務部長	(氏名)村山　政利	(TEL)03(3535)1357
四半期報告書提出予定日	平成23年２月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成 23 年３月期第３四半期の連結業績（平成 22 年４月１日～平成 22 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第３四半期	296,940	12.3	1,974	123.0	3,169	59.0	1,797	313.4
22年３月期第３四半期	264,464	3.0	885	―	1,992	―	434	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第３四半期	5 81	―
22年３月期第３四半期	1 40	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第３四半期	479,301	190,790	39.1	606 02
22年３月期	501,189	194,859	38.1	617 42

（参考）　自己資本　23年３月期第３四半期　187,402百万円　22年３月期　191,159百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	―	―	7 00	7 00
23年３月期	―	―	―		
23年３月期(予想)				7 00	7 00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成 23 年３月期の連結業績予想（平成 22 年４月１日～平成 23 年３月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	467,000	△1.8	7,100	15.6	8,200	9.9	4,000	37.6	12 92

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.４「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　ー社（　ー　）、除外　ー社（　ー　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　有

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期３Ｑ	322,656,796株	22年３月期	322,656,796株
②　期末自己株式数	23年３月期３Ｑ	13,422,431株	22年３月期	13,046,446株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期３Ｑ	309,509,465株	22年３月期３Ｑ	310,701,119株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
【第３四半期連結累計期間】 …… 8
【第３四半期連結会計期間】 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……11
(5) セグメント情報 ……11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……14
４．（参考）四半期財務諸表（個別）……15
(1)（参考）四半期貸借対照表（個別）……15
(2)（参考）四半期損益計算書（個別）……17
【第３四半期累計期間】（参考）（個別）……17
５．補足情報 ……18
(1) 連結業績の実績及び予想の概要 ……18
(2) 個別業績の実績及び予想の概要 ……19
(3) 個別受注・売上・繰越実績 ……20

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の我が国経済は、厳しい雇用情勢や円高、デフレ等の影響から次第に景気は足踏みし、先行き不透明な状況が続いている。建設業界においては、民間企業設備の過剰感が依然残るとともに、公共投資が減少するなど、極めて厳しい環境となっている。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高は2,969億円と、前年同四半期比12.3%増となった。利益面については、完成工事総利益率が6.7%と、0.6ポイント低下したものの、完成工事高が増加したため、営業利益は前年同四半期比108.4%増の18億円となった。また、経常利益は30億円、四半期純利益は17億円となった。

なお、建築事業及び土木事業においては、契約により、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１，２，３四半期における完成工事高に比べ、第４四半期における完成工事高が多くなるといった傾向がある。

なお、セグメント別における業績は以下のとおりである。

(建築事業)

売上高は2,418億円となり、セグメント利益は78億円となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）ともに順調に推移し、全体（海外含む）で2,603億円と、前年同四半期比39.1%増となった。

(土木事業)

売上高は482億円となり、セグメント損失は18億円となった。

当社個別の受注高については、大型工事を受注したことにより、官公庁工事（国内）が前年同四半期比84.2%増となり、全体（海外含む）で649億円と、同54.3%増となった。

(不動産事業)

売上高は99億円、セグメント利益は14億円となった。

(その他の事業)

売上高は9億円、セグメント利益は0億円となった。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増215億円、有形固定資産の増6億円などにより増加したが、有価証券（譲渡性預金）の減170億円、未成工事支出金の減73億、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減49億円などにより、前連結会計年度末と比較して218億円減少の4,793億円（4.4%減）となった。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増74億円、工事損失引当金の増32億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減252億円などにより、前連結会計年度末と比較して178億円減少の2,885億円（5.8%減）となった。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減28億円などにより、前連結会計年度末と比較して40億円減少の1,907億円（2.1%減）となり、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度比1.0ポイント増）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ347億円(57.5%)減少し、256億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が32億円であり、また、未成工事支出金の減少により73億円、未成工事受入金の増加により74億円の資金が増加したが、売上債権の増加により215億円、仕入債務の減少により252億円の資金が減少したため、営業活動としては293億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は37億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得などにより、投資活動としては20億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は74億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済などにより10億円、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては32億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は17億円の資金減少）となった。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の連結業績予想については概ね順調に推移しており、平成22年５月14日に公表した通期連結業績予想に変更はない。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）
1. 貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第３四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにしている。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用している。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準　第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ11百万円、税金等調整前四半期純利益が95百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、124百万円である。
	(2)企業結合に関する会計基準等の適用 第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）を適用している。
	(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。 この変更が損益に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第３四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産廃棄損」並びに「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分20以下であるため、当第３四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当第３四半期連結累計期間における「固定資産廃棄損」は6百万円、「ゴルフ会員権評価損」は21百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第３四半期連結会計期間において、区分掲記していた「固定資産廃棄損」並びに「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分20以下であるため、当第３四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当第３四半期連結会計期間における「固定資産廃棄損」は0百万円、「ゴルフ会員権評価損」は8百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

３．　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,383	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	※5 118,944	97,362
有価証券	―	17,000
販売用不動産	29,710	30,417
未成工事支出金	※3 69,877	※3 77,203
その他のたな卸資産	2,035	1,589
繰延税金資産	17,159	17,009
その他	6,041	2,810
貸倒引当金	△693	△587
流動資産合計	269,458	287,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,345	40,708
機械、運搬具及び工具器具備品	10,059	10,378
土地	65,655	64,873
リース資産	353	203
建設仮勘定	931	643
減価償却累計額	△33,380	△32,446
有形固定資産合計	84,965	84,361
無形固定資産		
のれん	441	483
その他	3,753	3,642
無形固定資産合計	4,194	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	114,624	119,615
長期貸付金	1,379	1,433
繰延税金資産	275	―
その他	7,682	7,840
貸倒引当金	△3,278	△3,328
投資その他の資産合計	120,683	125,561
固定資産合計	209,843	214,047
資産合計	479,301	501,189

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 75,335	100,591
短期借入金	※4 37,583	※4 40,819
未払法人税等	1,535	594
未成工事受入金	70,386	62,904
賞与引当金	1,720	3,352
完成工事補償引当金	1,047	1,008
工事損失引当金	※3 9,730	※3 6,434
預り金	16,919	15,353
その他	7,689	9,713
流動負債合計	221,947	240,772
固定負債		
長期借入金	20,999	18,770
繰延税金負債	4,111	5,796
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,926
退職給付引当金	24,991	24,548
役員退職慰労引当金	235	189
資産除去債務	125	―
その他	4,172	4,326
固定負債合計	66,563	65,557
負債合計	288,511	306,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	124,311	124,656
自己株式	△6,616	△6,478
株主資本合計	166,292	166,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,491	21,334
繰延ヘッジ損益	△49	△28
土地再評価差額金	4,370	4,397
為替換算調整勘定	△1,701	△1,318
評価・換算差額等合計	21,110	24,384
少数株主持分	3,387	3,700
純資産合計	190,790	194,859
負債純資産合計	479,301	501,189

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	※1 255,605	※1 287,423
不動産事業等売上高	8,858	9,516
売上高合計	264,464	296,940
売上原価		
完成工事原価	239,169	269,725
不動産事業等売上原価	6,041	7,460
売上原価合計	245,210	277,186
売上総利益		
完成工事総利益	16,436	17,698
不動産事業等総利益	2,817	2,055
売上総利益合計	19,253	19,753
販売費及び一般管理費	※2 18,368	※2 17,908
営業利益	885	1,845
営業外収益		
受取利息	178	149
受取配当金	1,453	1,545
その他	217	275
営業外収益合計	1,850	1,970
営業外費用		
支払利息	628	597
その他	114	179
営業外費用合計	743	776
経常利益	1,992	3,039
特別利益		
貸倒引当金戻入額	488	58
固定資産売却益	161	10
投資有価証券売却益	10	1
負ののれん発生益	―	386
その他	0	―
特別利益合計	660	456
特別損失		
固定資産廃棄損	12	―
投資有価証券売却損	241	―
投資有価証券評価損	183	75
ゴルフ会員権評価損	8	―
減損損失	―	91
貸倒引当金繰入額	1,051	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	83
課徴金・違約金	13	―
その他	42	36
特別損失合計	1,554	287
税金等調整前四半期純利益	1,099	3,210
法人税等	※4 607	※4 1,407
少数株主損益調整前四半期純利益	―	1,802
少数株主利益	56	5
四半期純利益	434	1,797

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高		
完成工事高	※1 123,001	※1 102,777
不動産事業等売上高	2,885	3,783
売上高合計	125,886	106,560
売上原価		
完成工事原価	114,533	96,905
不動産事業等売上原価	1,966	3,338
売上原価合計	116,500	100,244
売上総利益		
完成工事総利益	8,468	5,871
不動産事業等総利益	918	444
売上総利益合計	9,386	6,316
販売費及び一般管理費	※2 6,045	※2 5,990
営業利益	3,340	325
営業外収益		
受取利息	41	58
受取配当金	617	676
その他	76	119
営業外収益合計	734	854
営業外費用		
支払利息	163	198
その他	35	39
営業外費用合計	199	237
経常利益	3,876	941
特別利益		
固定資産売却益	52	0
投資有価証券売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	25	16
負ののれん発生益	－	281
投資有価証券評価損戻入益	125	68
その他	0	－
特別利益合計	213	367
特別損失		
投資有価証券売却損	241	－
固定資産廃棄損	11	－
ゴルフ会員権評価損	8	－
減損損失	－	91
その他	23	14
課徴金・違約金	13	－
特別損失合計	298	106
税金等調整前四半期純利益	3,790	1,204
法人税等	※4 1,840	※4 432
少数株主損益調整前四半期純利益	－	771
少数株主利益	41	37
四半期純利益	1,908	734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,099	3,210
減価償却費	1,539	1,503
減損損失	―	91
のれん償却額	41	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	543	56
退職給付引当金の増減額（△は減少）	717	442
その他の引当金の増減額（△は減少）	411	1,749
負ののれん発生益	―	△386
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	183	75
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	230	△1
有形固定資産売却損益（△は益）	△161	△10
受取利息及び受取配当金	△1,632	△1,695
支払利息	628	597
売上債権の増減額（△は増加）	41,169	△21,563
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△11,386	7,326
販売用不動産の増減額（△は増加）	325	79
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,197	△25,255
未成工事受入金の増減額（△は減少）	12,621	7,481
その他	△6,835	△3,638
小計	3,299	△29,895
利息及び配当金の受取額	1,639	1,696
利息の支払額	△689	△568
法人税等の支払額	△499	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749	△29,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△818	△198
定期預金の払戻による収入	527	345
有価証券の売却及び償還による収入	80	―
有形固定資産の取得による支出	△3,486	△2,249
有形固定資産の売却による収入	380	12
無形固定資産の取得による支出	△2,064	△290
投資有価証券の取得による支出	△2,292	△110
投資有価証券の売却及び償還による収入	229	230
貸付けによる支出	△167	△16
貸付金の回収による収入	78	163
その他	94	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,439	△2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△492	△2,722
長期借入れによる収入	3,030	3,300
長期借入金の返済による支出	△941	△1,584
配当金の支払額	△2,187	△2,167
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△1,085	△22
その他	△38	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	△3,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,400	△34,760
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,902	※1 25,698

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5)　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,001	2,753	131	125,886	－	125,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	388	169	586	(586)	－
計	123,029	3,142	301	126,473	(586)	125,886
営業利益又は営業損失（△）	2,665	698	11	3,375	(34)	3,340

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年12月31日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	255,605	8,388	470	264,464	－	264,464
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,044	543	1,636	(1,636)	－
計	255,653	9,432	1,013	266,100	(1,636)	264,464
営業利益	△959	1,862	90	994	(108)	885

(注)１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

２　会計処理の方法の変更

平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第３四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、15,960百万円増加し、営業利益は950百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月1日　至平成21年12月31日）並びに前第３四半期連結累計期間（自平成21年4月１日　至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月1日　至平成21年12月31日）並びに前第３四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	239,833	47,601	9,071	433	296,940	－	296,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028	616	914	523	4,082	△4,082	－
計	241,862	48,217	9,985	956	301,022	△4,082	296,940
セグメント利益又は損失（△）	7,806	△1,864	1,471	75	7,489	△5,643	1,846

(注)1　セグメント利益の調整額△5,643百万円には、セグメント間取引消去△143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,500百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,001	18,517	3,917	124	106,560	－	106,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	657	57	274	171	1,161	△1,161	－
計	84,658	18,574	4,192	296	107,722	△1,161	106,560
セグメント利益又は損失（△）	2,333	△621	496	26	2,234	△1,909	325

(注)1　セグメント利益の調整額△1,909百万円には、セグメント間取引消去－百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,908百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月1日　至　平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

建築事業セグメント及び土木事業セグメントにおいて使用している事業用資産の減損損失を91百万円計上している。

（重要な負ののれん発生益）

土木セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が増加した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第３四半期連結会計期間においては281百万円である。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用している。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

４．（参考）四半期財務諸表（個別）

(1)　（参考）四半期貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

	当第３四半期 会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,579	31,724
受取手形・完成工事未収入金等	111,292	89,197
有価証券	－	17,000
販売用不動産	29,571	30,272
未成工事支出金	65,931	72,156
不動産事業支出金	1,508	907
その他	22,471	19,737
貸倒引当金	△675	△545
流動資産合計	245,680	260,450
固定資産		
有形固定資産	77,529	77,508
無形固定資産	3,777	3,653
投資その他の資産		
投資有価証券	112,801	117,774
その他	13,099	13,196
貸倒引当金	△3,258	△3,325
投資その他の資産合計	122,642	127,646
固定資産合計	203,949	208,808
資産合計	449,630	469,258
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,163	90,401
短期借入金	29,818	32,492
未成工事受入金	68,658	61,518
未払法人税等	1,481	296
完成工事補償引当金	1,027	978
工事損失引当金	9,720	6,429
従業員預り金	5,676	5,692
その他	19,683	21,195
流動負債合計	202,231	219,004
固定負債		
長期借入金	20,999	18,770
退職給付引当金	24,233	23,791
債務保証損失引当金	943	818
資産除去債務	113	－
その他	19,369	21,443
固定負債合計	65,659	64,825
負債合計	267,891	283,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573

（単位：百万円）

	当第３四半期 会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,992	3,992
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	2,196	2,981
利益剰余金合計	116,214	116,999
自己株式	△5,875	△5,852
株主資本合計	158,913	159,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,504	21,338
繰延ヘッジ損益	△49	△28
土地再評価差額金	4,370	4,397
評価・換算差額等合計	22,824	25,707
純資産合計	181,738	185,429
負債純資産合計	449,630	469,258

(2)　（参考）四半期損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高		
完成工事高	245,506	276,867
不動産事業売上高	4,708	5,494
売上高合計	250,215	282,361
売上原価		
完成工事原価	230,193	260,254
不動産事業売上原価	2,893	3,863
売上原価合計	233,087	264,118
売上総利益		
完成工事総利益	15,312	16,612
不動産事業総利益	1,815	1,631
売上総利益合計	17,128	18,243
販売費及び一般管理費	16,514	16,205
営業利益	613	2,037
営業外収益		
受取利息	138	99
受取配当金	1,444	1,569
その他	209	237
営業外収益合計	1,792	1,906
営業外費用		
支払利息	670	713
その他	145	152
営業外費用合計	815	865
経常利益	1,590	3,078
特別利益		
貸倒引当金戻入額	467	46
固定資産売却益	160	9
その他	0	1
特別利益合計	628	56
特別損失		
投資有価証券売却損	241	－
投資有価証券評価損	181	73
減損損失	－	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	74
債務保証損失引当金繰入額	△179	124
貸倒引当金繰入額	1,051	－
その他	62	36
特別損失合計	1,357	400
税引前当期純利益	860	2,734
法人税等	436	1,367
当期純利益	424	1,367

（注）１．四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

２．四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しているが、科目の区分掲記については一部要約している。

５．補足情報

（１）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第３四半期累計期間		通　期	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	予想 （前期比%）
売上高	264,464 (3.0)	296,940 (12.3)	475,653 (2.3)	467,000 (△ 1.8)
建設事業	255,605 (3.1)	287,423 (12.4)	463,967 (2.8)	453,000 (△ 2.4)
不動産事業等	8,858 (△ 0.4)	9,516 (7.4)	11,686 (△ 12.1)	14,000 (19.8)
売上総利益	19,253 (30.4)	19,753 (2.6)	31,053 (5.1)	31,800 (2.4)
利益率	7.3 %	6.7 %	6.5 %	6.8 %
建設事業	16,436 (48.0)	17,698 (7.7)	28,103 (9.6)	28,000 (△ 0.4)
	6.4 %	6.2 %	6.1 %	6.2 %
不動産事業等	2,817 (△ 8.8)	2,055 (△ 27.0)	2,950 (△ 24.9)	3,800 (28.8)
	31.8 %	21.6 %	25.2 %	27.1 %
一般管理費	18,368 (△ 0.2)	17,779 (△ 3.2)	24,908 (△ 2.5)	24,700 (△ 0.8)
営業損益	885 -	1,974 (123.0)	6,144 (53.5)	7,100 (15.6)
営業外収支	1,107 (△ 22.0)	1,194 (7.9)	1,315 (△ 11.0)	1,100 (△ 16.4)
経常損益	1,992 -	3,169 (59.0)	7,460 (36.1)	8,200 (9.9)
特別損益	△ 893 -	41 -	△ 1,559 -	- -
税引前損益	1,099 -	3,210 (192.0)	5,900 (21.0)	8,200 (39.0)
法人税等	664 -	1,412 (112.6)	2,994 (27.7)	4,200 (40.3)
当期（四半期）純損益	434 -	1,797 (313.4)	2,906 (14.7)	4,000 (37.6)

（２）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第３四半期累計期間		通　期	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	予想 （前期比%）
受注高	233,986 （△ 16.8）	330,841 （41.4）	402,755 （△ 7.3）	428,500 （6.4）
建設事業	229,277 （△ 17.1）	325,347 （41.9）	396,545 （△ 7.1）	420,000 （5.9）
建　築	187,156 （△ 16.7）	260,357 （39.1）	326,365 （△ 5.8）	340,000 （4.2）
土　木	42,120 （△ 18.9）	64,989 （54.3）	70,180 （△ 12.6）	80,000 （14.0）
不動産事業	4,708 （1.5）	5,494 （16.7）	6,210 （△ 19.6）	8,500 （36.9）
※受注高のうち海外工事	1,316	1,488	1,269	3,000
売上高	250,215 （3.9）	282,361 （12.8）	452,590 （3.1）	438,500 （△ 3.1）
建設事業	245,506 （4.0）	276,867 （12.8）	446,380 （3.5）	430,000 （△ 3.7）
建　築	194,494 （△ 2.6）	230,166 （18.3）	348,444 （3.3）	345,000 （△ 1.0）
土　木	51,012 （40.3）	46,700 （△ 8.5）	97,936 （4.2）	85,000 （△ 13.2）
不動産事業	4,708 （1.5）	5,494 （16.7）	6,210 （△ 19.6）	8,500 （36.9）
※売上高のうち海外工事	1,122	53	2,221	53
売上総利益	17,128 （34.4）	18,243 （6.5）	28,144 （5.3）	28,200 （0.2）
利益率	6.8 %	6.5 %	6.2 %	6.4 %
建設事業	15,312 （42.3） 6.2 %	16,612 （8.5） 6.0 %	26,536 （9.5） 5.9 %	26,000 （△ 2.0） 6.0 %
建　築	13,841 （53.5） 7.1 %	15,772 （13.9） 6.9 %	22,053 （17.3） 6.3 %	22,000 （△ 0.2） 6.4 %
土　木	1,471 （△ 15.5） 2.9 %	839 （△ 43.0） 1.8 %	4,483 （△ 17.2） 4.6 %	4,000 （△ 10.8） 4.7 %
不動産事業	1,815 （△ 8.4） 38.6 %	1,631 （△ 10.1） 29.7 %	1,607 （△ 36.1） 25.9 %	2,200 （36.8） 25.9 %
一般管理費	16,515 （△ 0.8）	16,205 （△ 1.9）	22,412 （△ 3.7）	22,200 （△ 0.9）
営業損益	613 －	2,037 （232.3）	5,732 （65.2）	6,000 （4.7）
営業外収支	976 （△ 31.3）	1,040 （6.5）	1,140 （△ 23.8）	1,000 （△ 12.3）
経常損益	1,590 －	3,078 （93.6）	6,872 （38.4）	7,000 （1.9）
特別損益	△ 729 －	△ 344 －	△ 1,812 －	－ －
税引前損益	860 －	2,734 （217.7）	5,059 （27.6）	7,000 （38.4）
法人税等	436 －	1,367 （213.2）	2,673 （55.1）	3,500 （30.9）
当期（四半期）純損益	424 －	1,367 （222.4）	2,385 （6.5）	3,500 （46.7）
１株当り配当金(円)	－	－	7.0	7.0

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

（３）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		当第３四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日		比較増減		前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	32,396	13.8	48,084	14.5	15,687	48.4	56,389	14.0
		国内民間	153,443	65.6	211,152	63.8	57,709	37.6	268,706	66.7
		海外	1,316	0.6	1,121	0.3	△ 195	△ 14.9	1,269	0.3
		計	187,156	80.0	260,357	78.7	73,201	39.1	326,365	81.0
	土木	国内官公庁	28,492	12.2	52,483	15.9	23,990	84.2	51,949	12.9
		国内民間	13,627	5.8	12,138	3.7	△ 1,488	△ 10.9	18,230	4.5
		海外	－	－	367	0.1	367	－	－	－
		計	42,120	18.0	64,989	19.6	22,868	54.3	70,180	17.4
	合計	国内官公庁	60,889	26.0	100,567	30.4	39,678	65.2	108,339	26.9
		国内民間	167,070	71.4	223,291	67.5	56,220	33.7	286,937	71.2
		海外	1,316	0.6	1,488	0.4	171	13.0	1,269	0.3
		計	229,277	98.0	325,347	98.3	96,070	41.9	396,545	98.5
不動産事業			4,708	2.0	5,494	1.7	785	16.7	6,210	1.5
合計			233,986	100.0	330,841	100.0	96,855	41.4	402,755	100.0

②売　上　高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		当第３四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日		比較増減		前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	27,893	11.1	45,771	16.2	17,877	64.1	65,334	14.4
		国内民間	165,477	66.1	184,341	65.3	18,863	11.4	280,888	62.1
		海外	1,122	0.4	53	0.0	△ 1,068	△ 95.2	2,221	0.5
		計	194,494	77.7	230,166	81.5	35,672	18.3	348,444	77.0
	土木	国内官公庁	26,946	10.8	33,055	11.7	6,108	22.7	58,310	12.9
		国内民間	24,065	9.6	13,644	4.8	△ 10,420	△ 43.3	39,625	8.8
		海外	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	51,012	20.4	46,700	16.5	△ 4,311	△ 8.5	97,936	21.6
	合計	国内官公庁	54,840	21.9	78,827	27.9	23,986	43.7	123,644	27.3
		国内民間	189,543	75.8	197,986	70.1	8,443	4.5	320,514	70.8
		海外	1,122	0.4	53	0.0	△ 1,068	△ 95.2	2,221	0.5
		計	245,506	98.1	276,867	98.1	31,360	12.8	446,380	98.6
不動産事業			4,708	1.9	5,494	1.9	785	16.7	6,210	1.4
合計			250,215	100.0	282,361	100.0	32,146	12.8	452,590	100.0

③次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間末 平成21年12月31日現在		当第３四半期累計期間末 平成22年12月31日現在		比較増減		前事業年度末 平成22年３月31日現在	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	126,788	20.4	126,123	19.9	△ 664	△ 0.5	113,341	19.3
		国内民間	320,790	51.7	336,984	53.1	16,194	5.0	320,643	54.7
		海外	2,396	0.4	2,317	0.4	△ 79	△ 3.3	1,250	0.2
		計	449,975	72.5	465,426	73.3	15,450	3.4	435,234	74.2
	土木	国内官公庁	115,679	18.6	127,200	20.0	11,521	10.0	107,772	18.4
		国内民間	54,636	8.8	42,172	6.6	△ 12,463	△ 22.8	43,677	7.4
		海外	－	－	367	0.1	367	－	－	－
		計	170,315	27.5	169,739	26.7	△ 575	△ 0.3	151,450	25.8
	合計	国内官公庁	242,467	39.1	253,324	39.9	10,856	4.5	221,114	37.7
		国内民間	375,426	60.5	379,156	59.7	3,730	1.0	364,321	62.1
		海外	2,396	0.4	2,684	0.4	287	12.0	1,250	0.2
		計	620,291	100.0	635,165	100.0	14,874	2.4	586,685	100.0
不動産事業			－	－	－	－	－	－	－	－
合計			620,291	100.0	635,165	100.0	14,874	2.4	586,685	100.0

【訂正前】

平成 23 年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年２月10日

上 場 会 社 名	戸田建設株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	1860	URL	http://www.toda.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井上　舜三	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員総務部長	(氏名)村山　政利	(TEL)03(3535)1357
四半期報告書提出予定日	平成23年２月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成 23 年３月期第３四半期の連結業績（平成 22 年４月１日～平成 22 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第３四半期	296,229	12.7	1,961	184.2	3,157	75.6	1,852	449.4
22年３月期第３四半期	262,858	2.6	690	―	1,797	―	337	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第３四半期	5 98	―
22年３月期第３四半期	1 09	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第３四半期	481,182	192,811	39.2	610 72
22年３月期	502,405	196,821	38.3	621 93

（参考）　自己資本　23年３月期第３四半期　188,856百万円　22年３月期　192,555百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	―	―	7 00	7 00
23年３月期	―	―	―		
23年３月期(予想)				7 00	7 00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成 23 年３月期の連結業績予想（平成 22 年４月１日～平成 23 年３月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	467,000	△1.7	7,100	10.8	8,200	6.2	4,000	26.0	12 92

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.４「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　ー社（　ー　）、除外　ー社（　ー　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　有

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期３Ｑ	322,656,796株	22年３月期	322,656,796株
②　期末自己株式数	23年３月期３Ｑ	13,422,431株	22年３月期	13,046,446株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期３Ｑ	309,509,465株	22年３月期３Ｑ	310,701,119株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
【第３四半期連結累計期間】 …… 8
【第３四半期連結会計期間】 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……11
(5) セグメント情報 ……11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……14
４．（参考）四半期財務諸表（個別）……15
(1)（参考）四半期貸借対照表（個別）……15
(2)（参考）四半期損益計算書（個別）……17
【第３四半期累計期間】（参考）（個別）……17
５．補足情報 ……18
(1) 連結業績の実績及び予想の概要 ……18
(2) 個別業績の実績及び予想の概要 ……19
(3) 個別受注・売上・繰越実績 ……20

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の我が国経済は、厳しい雇用情勢や円高、デフレ等の影響から次第に景気は足踏みし、先行き不透明な状況が続いている。建設業界においては、民間企業設備の過剰感が依然残るとともに、公共投資が減少するなど、極めて厳しい環境となっている。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高は2,962億円と、前年同四半期比12.7%増となった。利益面については、完成工事総利益率が6.2%と、0.2ポイント低下したものの、完成工事高が増加したため、営業利益は前年同四半期比184.2%増の19億円となった。また、経常利益は31億円、四半期純利益は18億円となった。

なお、建築事業及び土木事業においては、契約により、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１，２，３四半期における完成工事高に比べ、第４四半期における完成工事高が多くなるといった傾向がある。

なお、セグメント別における業績は以下のとおりである。

(建築事業)

売上高は2,411億円となり、セグメント利益は79億円となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）ともに順調に推移し、全体（海外含む）で2,603億円と、前年同四半期比39.1%増となった。

(土木事業)

売上高は482億円となり、セグメント損失は18億円となった。

当社個別の受注高については、大型工事を受注したことにより、官公庁工事（国内）が前年同四半期比84.2%増となり、全体（海外含む）で649億円と、同54.3%増となった。

(不動産事業)

売上高は99億円、セグメント利益は14億円となった。

(その他の事業)

売上高は9億円、セグメント利益は0億円となった。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増210億円、有形固定資産の増6億円などにより増加したが、有価証券（譲渡性預金）の減170億円、未成工事支出金の減61億、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減49億円などにより、前連結会計年度末と比較して212億円減少の4,811億円（4.2%減）となった。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増80億円、工事損失引当金の増32億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減253億円などにより、前連結会計年度末と比較して172億円減少の2,883億円（5.6%減）となった。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減28億円などにより、前連結会計年度末と比較して40億円減少の1,928億円（2.0%減）となり、自己資本比率は39.2%（前連結会計年度比0.9ポイント増）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ347億円(57.5%)減少し、256億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が33億円であり、また、未成工事支出金の減少により61億円、未成工事受入金の増加により80億円の資金が増加したが、売上債権の増加により210億円、仕入債務の減少により253億円の資金が減少したため、営業活動としては293億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は37億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得などにより、投資活動としては20億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は74億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済などにより10億円、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては32億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は17億円の資金減少）となった。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の連結業績予想については概ね順調に推移しており、平成22年５月14日に公表した通期連結業績予想に変更はない。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）
1.貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用している。
2.棚卸資産の評価方法	当第３四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにしている。
3.固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4.繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用している。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準　第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ11百万円、税金等調整前四半期純利益が95百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、124百万円である。
	(2)企業結合に関する会計基準等の適用 第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）を適用している。
	(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。 この変更が損益に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第３四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産廃棄損」並びに「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分20以下であるため、当第３四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当第３四半期連結累計期間における「固定資産廃棄損」は6百万円、「ゴルフ会員権評価損」は21百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第３四半期連結会計期間において、区分掲記していた「固定資産廃棄損」並びに「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分20以下であるため、当第３四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当第３四半期連結会計期間における「固定資産廃棄損」は0百万円、「ゴルフ会員権評価損」は8百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

３．　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,383	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	※5 119,230	98,160
有価証券	―	17,000
販売用不動産	29,710	30,417
未成工事支出金	※3 71,392	※3 77,567
その他のたな卸資産	2,035	1,589
繰延税金資産	17,172	17,018
その他	6,038	2,808
貸倒引当金	△692	△585
流動資産合計	271,270	288,310
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,472	40,836
機械、運搬具及び工具器具備品	10,059	10,378
土地	65,661	64,879
リース資産	353	203
建設仮勘定	931	643
減価償却累計額	△33,468	△32,533
有形固定資産合計	85,010	84,408
無形固定資産		
のれん	441	483
その他	3,753	3,642
無形固定資産合計	4,194	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	114,624	119,615
長期貸付金	1,379	1,433
繰延税金資産	296	―
その他	7,684	7,840
貸倒引当金	△3,277	△3,328
投資その他の資産合計	120,707	125,561
固定資産合計	209,912	214,095
資産合計	481,182	502,405

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 75,323	100,630
短期借入金	※4 37,583	※4 40,819
未払法人税等	1,598	594
未成工事受入金	70,222	62,168
賞与引当金	1,720	3,352
完成工事補償引当金	1,047	1,007
工事損失引当金	※3 9,730	※3 6,434
預り金	16,919	15,353
その他	7,689	9,713
流動負債合計	221,835	240,074
固定負債		
長期借入金	20,999	18,770
繰延税金負債	4,112	5,775
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,926
退職給付引当金	25,011	24,567
役員退職慰労引当金	188	143
資産除去債務	125	―
その他	4,172	4,326
固定負債合計	66,536	65,509
負債合計	288,371	305,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	125,765	126,052
自己株式	△6,616	△6,478
株主資本合計	167,745	168,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,491	21,334
繰延ヘッジ損益	△49	△28
土地再評価差額金	4,370	4,397
為替換算調整勘定	△1,701	△1,318
評価・換算差額等合計	21,110	24,384
少数株主持分	3,954	4,266
純資産合計	192,811	196,821
負債純資産合計	481,182	502,405

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	※1 254,000	※1 286,713
不動産事業等売上高	8,858	9,516
売上高合計	262,858	296,229
売上原価		
完成工事原価	237,756	268,898
不動産事業等売上原価	6,041	7,460
売上原価合計	243,797	276,359
売上総利益		
完成工事総利益	16,243	17,815
不動産事業等総利益	2,817	2,055
売上総利益合計	19,060	19,870
販売費及び一般管理費	※2 18,370	※2 17,908
営業利益	690	1,961
営業外収益		
受取利息	178	149
受取配当金	1,453	1,545
その他	217	277
営業外収益合計	1,850	1,972
営業外費用		
支払利息	628	597
その他	114	179
営業外費用合計	743	776
経常利益	1,797	3,157
特別利益		
貸倒引当金戻入額	488	58
固定資産売却益	161	10
投資有価証券売却益	10	1
負ののれん発生益	―	386
その他	0	―
特別利益合計	660	456
特別損失		
固定資産廃棄損	12	―
投資有価証券売却損	241	―
投資有価証券評価損	183	75
ゴルフ会員権評価損	8	―
減損損失	―	91
貸倒引当金繰入額	1,051	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	83
課徴金・違約金	13	―
その他	42	36
特別損失合計	1,554	287
税金等調整前四半期純利益	904	3,326
法人税等	※4 512	※4 1,466
少数株主損益調整前四半期純利益	―	1,860
少数株主利益	54	7
四半期純利益	337	1,852

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高		
完成工事高	※1 122,661	※1 102,541
不動産事業等売上高	2,885	3,783
売上高合計	125,546	106,324
売上原価		
完成工事原価	114,148	96,653
不動産事業等売上原価	1,966	3,338
売上原価合計	116,115	99,991
売上総利益		
完成工事総利益	8,512	5,888
不動産事業等総利益	918	444
売上総利益合計	9,430	6,332
販売費及び一般管理費	※2 6,046	※2 5,991
営業利益	3,384	341
営業外収益		
受取利息	41	58
受取配当金	617	676
その他	76	119
営業外収益合計	734	854
営業外費用		
支払利息	163	198
その他	35	39
営業外費用合計	199	238
経常利益	3,919	957
特別利益		
固定資産売却益	52	0
投資有価証券売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	25	16
負ののれん発生益	－	281
投資有価証券評価損戻入益	125	68
その他	0	－
特別利益合計	213	367
特別損失		
投資有価証券売却損	241	－
固定資産廃棄損	11	－
ゴルフ会員権評価損	8	－
減損損失	－	91
その他	23	14
課徴金・違約金	13	－
特別損失合計	298	105
税金等調整前四半期純利益	3,834	1,219
法人税等	※4 1,866	※4 438
少数株主損益調整前四半期純利益	1,968	780
少数株主利益	－	33
四半期純利益	1,914	747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	904	3,326
減価償却費	1,541	1,505
減損損失	―	91
のれん償却額	41	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	543	55
退職給付引当金の増減額（△は減少）	719	444
その他の引当金の増減額（△は減少）	409	1,748
負ののれん発生益	―	△386
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	183	75
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	230	△1
有形固定資産売却損益（△は益）	△161	△10
受取利息及び受取配当金	△1,632	△1,695
支払利息	628	597
売上債権の増減額（△は増加）	41,978	△21,051
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△12,770	6,175
販売用不動産の増減額（△は増加）	325	79
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,173	△25,306
未成工事受入金の増減額（△は減少）	13,365	8,053
その他	△6,835	△3,639
小計	3,299	△29,895
利息及び配当金の受取額	1,639	1,696
利息の支払額	△689	△568
法人税等の支払額	△499	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749	△29,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△818	△198
定期預金の払戻による収入	527	345
有価証券の売却及び償還による収入	80	―
有形固定資産の取得による支出	△3,486	△2,249
有形固定資産の売却による収入	380	12
無形固定資産の取得による支出	△2,064	△290
投資有価証券の取得による支出	△2,292	△110
投資有価証券の売却及び償還による収入	229	230
貸付けによる支出	△167	△16
貸付金の回収による収入	78	163
その他	94	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,439	△2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△492	△2,722
長期借入れによる収入	3,030	3,300
長期借入金の返済による支出	△941	△1,584
配当金の支払額	△2,187	△2,167
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△1,085	△22
その他	△38	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	△3,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,400	△34,760
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,902	※1 25,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	122,661	2,753	131	125,546	－	125,546
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	388	169	586	(586)	－
計	122,689	3,142	301	126,133	(586)	125,546
営 業 利 益	2,708	698	11	3,418	(34)	3,384

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年12月31日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	254,000	8,388	470	262,858	－	262,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,044	543	1,636	(1,636)	－
計	254,048	9,432	1,013	264,494	(1,636)	262,858
営 業 利 益又は営業損失（△）	△1,154	1,862	90	798	(108)	690

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10％を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　会計処理の方法の変更

平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第３四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、15,960百万円増加し、営業利益は950百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月1日　至平成21年12月31日）並びに前第３四半期連結累計期間（自平成21年4月１日　至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月1日　至平成21年12月31日）並びに前第３四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注)1	四半期連結損益計算書計上額（注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	239,123	47,601	9,071	433	296,229	－	296,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028	616	914	523	4,082	△4,082	－
計	241,152	48,217	9,985	956	300,312	△4,082	296,229
セグメント利益又は損失（△）	7,922	△1,864	1,471	74	7,603	△5,641	1,961

(注)1　セグメント利益の調整額△5,641百万円には、セグメント間取引消去△142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,498百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注)1	四半期連結損益計算書計上額（注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,764	18,517	3,917	124	106,324	－	106,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	657	57	274	171	1,161	△1,161	－
計	84,422	18,574	4,192	296	107,485	△1,161	106,324
セグメント利益又は損失（△）	2,349	△621	496	25	2,249	△1,908	341

(注)1　セグメント利益の調整額△1,908百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,863百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月1日　至　平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

建築事業セグメント及び土木事業セグメントにおいて使用している事業用資産の減損損失を91百万円計上している。

（重要な負ののれん発生益）

土木事業セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が増加した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第３四半期連結会計期間においては281百万円である。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用している。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

４．（参考）四半期財務諸表（個別）

(1)　（参考）四半期貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

	当第３四半期 会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,579	31,724
受取手形・完成工事未収入金等	111,292	89,197
有価証券	－	17,000
販売用不動産	29,571	30,272
未成工事支出金	65,931	72,156
不動産事業支出金	1,508	907
その他	22,471	19,737
貸倒引当金	△675	△545
流動資産合計	245,680	260,450
固定資産		
有形固定資産	77,529	77,508
無形固定資産	3,777	3,653
投資その他の資産		
投資有価証券	112,801	117,774
その他	13,118	13,216
貸倒引当金	△3,258	△3,325
投資その他の資産合計	122,661	127,665
固定資産合計	203,968	208,827
資産合計	449,649	469,278
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,163	90,401
短期借入金	29,818	32,492
未成工事受入金	68,658	61,518
未払法人税等	1,544	296
完成工事補償引当金	1,027	978
工事損失引当金	9,720	6,429
従業員預り金	5,676	5,692
その他	19,681	21,192
流動負債合計	202,292	219,002
固定負債		
長期借入金	20,999	18,770
退職給付引当金	24,233	23,791
資産除去債務	113	－
その他	19,369	21,443
固定負債合計	64,715	64,006
負債合計	267,008	283,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573

（単位：百万円）

	当第３四半期 会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,992	3,992
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	3,099	3,822
利益剰余金合計	117,117	117,839
自己株式	△5,875	△5,852
株主資本合計	159,816	160,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,504	21,338
繰延ヘッジ損益	△49	△28
土地再評価差額金	4,370	4,397
評価・換算差額等合計	22,824	25,707
純資産合計	182,640	186,269
負債純資産合計	449,649	469,278

(2)　（参考）四半期損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高		
完成工事高	245,506	276,867
不動産事業売上高	4,708	5,494
売上高合計	250,215	282,361
売上原価		
完成工事原価	230,193	260,254
不動産事業売上原価	2,893	3,863
売上原価合計	233,087	264,118
売上総利益		
完成工事総利益	15,312	16,612
不動産事業総利益	1,815	1,631
売上総利益合計	17,128	18,243
販売費及び一般管理費	16,514	16,205
営業利益	613	2,037
営業外収益		
受取利息	138	99
受取配当金	1,444	1,569
その他	209	237
営業外収益合計	1,792	1,906
営業外費用		
支払利息	670	713
その他	144	150
営業外費用合計	814	863
経常利益	1,591	3,080
特別利益		
貸倒引当金戻入額	467	46
固定資産売却益	160	9
その他	0	1
特別利益合計	628	56
特別損失		
投資有価証券売却損	241	－
投資有価証券評価損	181	73
減損損失	－	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	74
貸倒引当金繰入額	1,051	－
その他	62	36
特別損失合計	1,537	276
税引前当期純利益	682	2,861
法人税等	349	1,430
当期純利益	333	1,431

（注）１．四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

２．四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しているが、科目の区分掲記については一部要約している。

５．補足情報

（１）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第３四半期累計期間		通　期	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	予想 （前期比%）
売上高	262,858 (2.6)	296,229 (12.7)	475,055 (2.0)	467,000 (△ 1.7)
建設事業	254,000 (2.8)	286,713 (12.9)	463,369 (2.4)	453,000 (△ 2.2)
不動産事業等	8,858 (△ 0.4)	9,516 (7.4)	11,686 (△ 12.1)	14,000 (19.8)
売上総利益	19,060 (28.4)	19,870 (4.2)	31,321 (4.9)	31,800 (1.5)
利益率	7.3 %	6.7 %	6.6 %	6.8 %
建設事業	16,243 (38.1)	17,815 (9.7)	28,371 (9.4)	28,000 (△ 1.3)
	6.4 %	6.2 %	6.1 %	6.2 %
不動産事業等	2,817 (△ 8.8)	2,055 (△ 27.0)	2,950 (△ 24.9)	3,800 (28.8)
	31.8 %	21.6 %	25.2 %	27.1 %
一般管理費	18,370 (△ 0.2)	17,908 (△ 2.5)	24,912 (△ 2.5)	24,700 (△ 0.9)
営業損益	690 -	1,961 (184.2)	6,408 (49.0)	7,100 (10.8)
営業外収支	1,107 (△ 22.0)	1,195 (8.0)	1,315 (△ 11.0)	1,100 (△ 16.4)
経常損益	1,797 -	3,157 (75.6)	7,724 (33.6)	8,200 (6.2)
特別損益	△ 893 -	169 -	△ 1,559 -	- -
税引前損益	904 -	3,326 (268.0)	6,164 (19.1)	8,200 (33.0)
法人税等	566 -	1,474 (160.1)	2,989 (26.7)	4,200 (40.5)
当期（四半期）純損益	337 -	1,852 (449.4)	3,175 (12.7)	4,000 (26.0)

（２）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第３四半期累計期間		通　期	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	予想 （前期比%）
受注高	233,986 （△ 16.8）	330,841 （41.4）	402,755 （△ 7.3）	428,500 （6.4）
建設事業	229,277 （△ 17.1）	325,347 （41.9）	396,545 （△ 7.1）	420,000 （5.9）
建　築	187,156 （△ 16.7）	260,357 （39.1）	326,365 （△ 5.8）	340,000 （4.2）
土　木	42,120 （△ 18.9）	64,989 （54.3）	70,180 （△ 12.6）	80,000 （14.0）
不動産事業	4,708 （1.5）	5,494 （16.7）	6,210 （△ 19.6）	8,500 （36.9）
※受注高のうち海外工事	1,316	1,488	1,269	3,000
売上高	250,215 （3.9）	282,361 （12.8）	452,590 （3.1）	438,500 （△ 3.1）
建設事業	245,506 （4.0）	276,867 （12.8）	446,380 （3.5）	430,000 （△ 3.7）
建　築	194,494 （△ 2.6）	230,166 （18.3）	348,444 （3.3）	345,000 （△ 1.0）
土　木	51,012 （40.3）	46,700 （△ 8.5）	97,936 （4.2）	85,000 （△ 13.2）
不動産事業	4,708 （1.5）	5,494 （16.7）	6,210 （△ 19.6）	8,500 （36.9）
※売上高のうち海外工事	1,122	53	2,221	53
売上総利益	17,128 （34.4）	18,243 （6.5）	28,144 （5.3）	28,200 （0.2）
利益率	6.8 %	6.5 %	6.2 %	6.4 %
建設事業	15,312 （42.3） 6.2 %	16,612 （8.5） 6.0 %	26,536 （9.5） 5.9 %	26,000 （△ 2.0） 6.0 %
建　築	13,841 （53.5） 7.1 %	15,772 （14.0） 6.9 %	22,053 （17.3） 6.3 %	22,000 （△ 0.2） 6.4 %
土　木	1,471 （△ 15.5） 2.9 %	839 （△ 42.9） 1.8 %	4,483 （△ 17.2） 4.6 %	4,000 （△ 10.8） 4.7 %
不動産事業	1,815 （△ 8.4） 38.6 %	1,631 （△ 10.1） 29.7 %	1,607 （△ 36.1） 25.9 %	2,200 （36.8） 25.9 %
一般管理費	16,514 （△ 0.8）	16,205 （△ 1.9）	22,412 （△ 3.7）	22,200 （△ 0.9）
営業損益	613 －	2,037 （232.3）	5,732 （65.2）	6,000 （4.7）
営業外収支	978 （△ 31.2）	1,042 （6.6）	1,141 （△ 23.8）	1,000 （△ 12.4）
経常損益	1,591 －	3,080 （93.6）	6,873 （38.4）	7,000 （1.8）
特別損益	△ 908 －	△ 219 －	△ 1,545 －	－ －
税引前損益	682 －	2,861 （319.2）	5,327 （24.9）	7,000 （31.4）
法人税等	349 －	1,430 （309.3）	2,673 （55.1）	3,500 （30.9）
当期（四半期）純損益	333 －	1,431 （329.6）	2,654 （4.4）	3,500 （31.9）
１株当り配当金(円)	－	－	7.0	7.0

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

（３）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		当第３四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日		比較増減		前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	32,396	13.8	48,084	14.5	15,687	48.4	56,389	14.0
		国内民間	153,443	65.6	211,152	63.8	57,709	37.6	268,706	66.7
		海外	1,316	0.6	1,121	0.3	△ 195	△ 14.9	1,269	0.3
		計	187,156	80.0	260,357	78.7	73,201	39.1	326,365	81.0
	土木	国内官公庁	28,492	12.2	52,483	15.9	23,990	84.2	51,949	12.9
		国内民間	13,627	5.8	12,138	3.7	△ 1,488	△ 10.9	18,230	4.5
		海外	－	－	367	0.1	367	－	－	－
		計	42,120	18.0	64,989	19.6	22,868	54.3	70,180	17.4
	合計	国内官公庁	60,889	26.0	100,567	30.4	39,678	65.2	108,339	26.9
		国内民間	167,070	71.4	223,291	67.5	56,220	33.7	286,937	71.2
		海外	1,316	0.6	1,488	0.4	171	13.0	1,269	0.3
		計	229,277	98.0	325,347	98.3	96,070	41.9	396,545	98.5
不動産事業			4,708	2.0	5,494	1.7	785	16.7	6,210	1.5
合計			233,986	100.0	330,841	100.0	96,855	41.4	402,755	100.0

②売　上　高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		当第３四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日		比較増減		前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	27,893	11.1	45,771	16.2	17,877	64.1	65,334	14.4
		国内民間	165,477	66.1	184,341	65.3	18,863	11.4	280,888	62.1
		海外	1,122	0.4	53	0.0	△ 1,068	△ 95.2	2,221	0.5
		計	194,494	77.7	230,166	81.5	35,672	18.3	348,444	77.0
	土木	国内官公庁	26,946	10.8	33,055	11.7	6,108	22.7	58,310	12.9
		国内民間	24,065	9.6	13,644	4.8	△ 10,420	△ 43.3	39,625	8.8
		海外	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	51,012	20.4	46,700	16.5	△ 4,311	△ 8.5	97,936	21.6
	合計	国内官公庁	54,840	21.9	78,827	27.9	23,986	43.7	123,644	27.3
		国内民間	189,543	75.8	197,986	70.1	8,443	4.5	320,514	70.8
		海外	1,122	0.4	53	0.0	△ 1,068	△ 95.2	2,221	0.5
		計	245,506	98.1	276,867	98.1	31,360	12.8	446,380	98.6
不動産事業			4,708	1.9	5,494	1.9	785	16.7	6,210	1.4
合計			250,215	100.0	282,361	100.0	32,146	12.8	452,590	100.0

③次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間末 平成21年12月31日現在		当第３四半期累計期間末 平成22年12月31日現在		比較増減		前事業年度末 平成22年３月31日現在	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	126,788	20.4	126,123	19.9	△ 664	△ 0.5	113,341	19.3
		国内民間	320,790	51.7	336,984	53.1	16,194	5.0	320,643	54.7
		海外	2,396	0.4	2,317	0.4	△ 79	△ 3.3	1,250	0.2
		計	449,975	72.5	465,426	73.3	15,450	3.4	435,234	74.2
	土木	国内官公庁	115,679	18.6	127,200	20.0	11,521	10.0	107,772	18.4
		国内民間	54,636	8.8	42,172	6.6	△ 12,463	△ 22.8	43,677	7.4
		海外	－	－	367	0.1	367	－	－	－
		計	170,315	27.5	169,739	26.7	△ 575	△ 0.3	151,450	25.8
	合計	国内官公庁	242,467	39.1	253,324	39.9	10,856	4.5	221,114	37.7
		国内民間	375,426	60.5	379,156	59.7	3,730	1.0	364,321	62.1
		海外	2,396	0.4	2,684	0.4	287	12.0	1,250	0.2
		計	620,291	100.0	635,165	100.0	14,874	2.4	586,685	100.0
不動産事業			－	－	－	－	－	－	－	－
合計			620,291	100.0	635,165	100.0	14,874	2.4	586,685	100.0